

修士論文(要旨)

2014年1月

シルバー人材センターにおける就業と介護予防効果の関連
――自治体の実績に基づいて――

指導 長田久雄 教授

老年学研究科

老年学専攻

学籍番号：212J6009

中村桃美

目次

I.	はじめに	1
1.	高齢化による高齢者像の転換	1
2.	元気高齢者のセルフケアと社会参加	1
3.	高齢期の就業とシルバー人材センターという	1
4.	シルバー人材センターでの就業による諸効果	3
5.	シルバー人材センターでの就業と介護予防効果の可能性	3
II.	方法	5
1.	研究に利用したデータベース	5
1)	会員情報	5
2)	就業実績データ	6
3)	『健康・生活アンケート』結果データ	6
2.	測定尺度	5
1)	目的変数：老研式活動能力指標得点の変動	5
2)	説明変数：配分金額	6
3)	調整変数	7
3.	分析対象者	7
4.	統計解析	7
5.	倫理的配慮	7
III.	結果	9
IV.	考察	10
1.	老研式活動能力指標による総得点の全国平均との比較	10
2.	就業の有無と老研式活動能力指標得点の変動	10
3.	適度な就業と老研式活動能力指標得点の変動	11
4.	本研究の限界と今後の課題	11
V.	おわりに	13

参考文献

図表

資料

I. はじめに

我が国は、類まれな高齢化に対し、高齢者を「支えられる存在」から「支える存在」へ転換することで向き合おうとしている。この方策の実現には、元気高齢者の生活機能の維持が重要な課題である。多くの先行研究では、高齢者が生活機能を維持するためには、積極的な社会参加活動が効果的であることが示されている。就業も高齢期の社会参加活動の中に含まれ、先行研究により諸効果が確認されている。高齢期の就業の中でも、シルバー人材センターでの就業は、諸外国からも注目されている。シルバー人材センターにおける就業の健康への効果についても、先行研究によって示されている。しかし、先行研究では分析対象の健康水準が不明確であったり、就業の量との関係に言及できていないものが多い。そこで、本研究では、日常生活機能がほぼ自立している高齢者に焦点を当て、シルバー人材センターでの就業が高齢者の高次生活機能に与える影響を、その就業量も考慮して明らかにする。

II. 方法

1. 研究に利用したデータベース

本研究では、東京都 A 市のシルバー人材センターと公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団が実施している会員向け『健康・生活アンケート』の 2010 年のベースライン調査、2012 年のフォローアップ調査の 2 時点のデータベースを用いた。データベースは、「会員情報データ」「就業実績データ」「『健康生活アンケート』結果データ」を個人単位で接合したものである。

2. 測定尺度

ベースライン調査とフォローアップ調査の老研式活動能力指標得点の「維持改善」「悪化」を目的変数に設定した。また、先行研究に準じ、老研式活動能力指標得点がベースライン調査時から 2 点以上下がった場合を「悪化」、それ以外を「維持改善」と定義した。説明変数には、就業量を示す変数として、2 年間の合計配分金額の平均月額を用いた。就業量の有無と老研式活動能力指標得点の変動に関する分析では、調整変数としてベースライン時の年齢を、就業量と健康度に関する分析では、ベースライン時の年齢と性別を調整変数として用いた。

3. 分析対象者

本研究では、ベースライン調査に回答した 2,440 人のうち、同調査時の老研式活動能力指標に欠損データがあった 87 人を対象者から除外した。次に、ベースライン調査時における老研式活動能力指標の総得点が 10 点未満であった 116 人を除外した。この対象者のうち、フォローアップ調査時の老研式活動能力指標に欠損データがなかった 1,487 人を分析対象者とした。このうち、2010 年 1 月から 2011 年 12 月までに就業実績があった会員 1,247 人を対象に、就業量と老研式活動能力指標得点の変動との関連について分析を行った。

4. 統計解析

本研究では、以下3つの解析をおこなった。第一に、対象者全体のベースライン調査時とフォローアップ調査時の老研式活動能力指標の得点変化について、対応のあるt検定を用いて分析した。有意水準は5%とした。第二に、就業の有無と老研式活動能力得点の変動との関連に関しては、二項ロジスティック回帰分析をおこなった。老研式活動能力指標得点の「維持改善」「悪化」を目的変数、年齢を調整変数、就業の有無を説明変数とした。また、調整変数、説明変数はすべてカテゴリ変数とした。第三に、就業量と老研式活動能力得点の変動との関連に関しては、二項ロジスティック回帰分析をおこなった。老研式活動能力指標得点の「維持改善」「悪化」を目的変数、年齢、性別を調整変数、就業量を説明変数とした。また、調整変数、説明変数はすべてカテゴリ変数とした。すべての集計、解析はSPSS 21.0(IBM)を使用した。

5. 倫理的配慮

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団から提供されたデータベースは、東京都A市シルバー人材センターとの共同研究協定に基づき作成され、個人情報はずべて除外されている。また、著者のデータベース利用に際しては、データの取り扱い、目的外利用の禁止等を定めた文書を締結し、その遵守をもって本論文の執筆が許可されている。

III. 結果

分析対象者全体における老研式活動能力指標の総得点の平均得点は、ベースライン調査時12.4(標準偏差±0.9)点からフォローアップ調査時12.3(標準偏差±1.3)点と有意に低下していた(対応のあるt検定: $p=0.001$)。次に、就業の有無による老研式活動能力指標の総得点の2点以上の低下との関連を二項ロジスティック回帰分析によって検討した。その結果、非就業群を基準とした場合の就業群における研式活動能力指標の悪化リスクはオッズ比0.60(95%信頼区間:0.355-0.980, $p<0.05$)と有意にリスクが低下していた。就業量との関連についても二項ロジスティック回帰分析を用いて分析を行った。その結果、就業量(中)(就業量(少)=1)[オッズ比:0.40, 95%信頼区間:0.188-0.847, $p<0.05$]が有意な寄与を示した。就業量(多)(就業量(少)=1)は有意な寄与は示されなかった。

IV. 考察

これまでのシルバー人材センターに関する先行研究では、就業による効果と健康維持効果について見解が一致していない。しかし、これらの先行研究では、用いられている健康指標が異なり、対象者も統一されていない。本研究では、高生活機能がほぼ自立した会員に限定し、会員の基本属性を調整した解析によって、就業が高次の生活機能の悪化リスクを低減することを明らかにした点は一定の意義があると考えられる。しかし、本研究では、老研式活動能力指標における得点の変動で、改善に該当した会員について分析は行っていない。また、配分金額を就業量とし、老研式活動能力指標得点の変動と就業量の関連について検討したが、仕事の内容からの検討は行っていない。仕事の内容は、地域によって異なるため、都市規模の異なる地域を加えた上で、就業量だけでなく、どのような仕事内容が最も効用があるのかをさらに深める必要があるだろう。

参考文献

1. 内閣府, 高齢社会白書, 第1章高齢化の状況, 2-12, 2011
2. 厚生労働省 老健局, 全国厚生労働関係部局長会議資料, 8.高齢者の生きがいと健康づくり事業について, 2005
3. 河合慶子, 高齢者人材活用事業: 高齢者の社会参加についての一考察, 人間研究, 20, 37-65, 1984
4. 奥山正司, 高齢者の社会参加とコミュニティづくり, 社会老年学, 24, 67-87, 1986
5. 玉腰暁子, 高齢者における社会活動の実態, 日本公衆衛生, 42(10), 888-896, 1995
6. 安村誠司, 甲斐一郎, 高齢者保険福祉マニュアル, 南山堂, 32, 2013
7. 古谷野亘, 柴田博, 芳賀博 ほか, 地域老人における活動能力の測定—老研式活動能力指標の開発—日本公衆衛生雑誌, 34, 109-114, 1987
8. 橋本修二, 岡本和士, 前田清 ほか, 地域高齢者の生命予後に影響する日常生活上の諸要因についての検討—3年6ヶ月の追跡調査—, 日本公衆衛生雑誌, 33, 741-747, 1986
9. 藤田利治, 篠野脩一, 地域老人の生命予後関連要因についての3地域追跡研究, 日本公衆衛生雑誌, 37, 1-8, 1990
10. 小川裕, 岩崎清, 安村誠司, 地域高齢者の健康度評価に関する追跡的研究—日常生活動作能力の低下と死亡の予知を中心に—, 日本公衆衛生雑誌, 40, 859-871, 1993
11. 本間善之, 成瀬優治, 鏡森定信, 高齢者における身体・社会活動と活動的余命, 生命予後の関連について—高齢者ニーズ調査より—, 46(3), 380-390, 1999
12. 厚生労働省, 第6回中高年齢者縦断調査(中高年齢者の生活に関する継続調査)の概況, 3-11, 2010年
13. 内閣府, 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査, 3.社会参加についての実態と意識に関する事項, 59-76, 2008年
14. 内閣府, 高齢社会白書, 第4節高齢者が活躍できる環境づくり, 1. 高齢者の就労, 67-69, 2012
15. 内閣府, 高齢社会白書, 第1章高齢化の状況, (2)高齢者の意欲と能力を職場で活用することで「世代を通じたワークライフバランス」を実現するための取組, 2007
16. 内閣府, 高齢社会白書, 第1章高齢化の状況, 4. 高齢者の就業, 33-38, 2010
17. 梶谷真也, 就業が高齢期の健康状態に与える長期的・短期的影響, 科学研究費補助金研究成果報告書, 2008-2009
18. 高燕, 星旦二, 中山直子 ほか, 都市部在宅前期高齢者における就労状態別にみた3年後の累積生存率, 社会医学研究, 26(1), 1-8, 2008
19. 小柳達也, 在宅高齢者における社会参加活動とセルフ・エフィカシーとの関連(2011年度[日本社会事業大学福祉学会]大会テーマ投稿論文 ポストモダンにおける貧困とソーシャルワークアプローチ), 社会事業研究, (51), 122-127, 2012
20. 徳山ちえみ, 介護予防につながる高齢者の朝市活動に関する研究—活動意義と健康に関する年齢差—, 川崎医療福祉学会誌, 20(2), 347-3, 2011
21. 岡真人, S.バース, R.ワイズ ほか, 高齢期の就業と生きがい—シルバー人材センター新規加入者アンケート調査(全3回)の分析—, 横浜国立大学研究所, 5-41, 1998
22. 吉田徳博, シルバー人材センターにみる高齢者の就業と地域社会への貢献, 法律文化, 17(7), 24-27, 2005
23. 秋山憲治, 「新しい労働」の位置—職業労働と非職業労働の再考のあめに—, 社会学評論, 49(2), 238-254, 1998
24. 公益財団法人全国シルバー人材センター事業協会, 共に働く—30周年記念誌—, 2013
25. 前田信彦, 高齢期における多様な働き方とアンペイド・ワークへの評価: 男性定年退職者の分析, 国立女性教育会館研究紀要, 7, 21-31, 2003
26. 竹内規彦, 1997年—1998年度 国内実施研修報告書—愛知県東加茂郡足助町における多角的検討—, 名古屋大学大学院国際開発研究科, 21-29, 1999
27. 山口春子, 退職高齢者の生きがい就業制度の展開—シルバー人材センター制度に関する考察—, 人文学報. 社会福祉学, 5, 183-198, 1989
28. 針金まゆみ, 石橋智明, 岡真人 ほか, 都市部シルバー人材センターにおける就業実態—性・年齢階級による検討—, 老年社会科学, 3(1), 32-38, 2009
29. 岩田正美, 山口春子, シルバー人材センターにみる「生きがい就業」の理想と現実, 季刊社会保障研究, 24, 424-439, 1988
30. 高野剛, 生きがい就業の現状と問題点—シルバー人材センターの検討—, 経済科学通信, 123, 44-49, 2010
31. 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会, 平成24年度シルバー人材センター事業統計年報
32. 小林謙一, シルバー人材センター会員の生活・意識状況—武蔵村山市のケース・スタディを中心として—, 経済志林, 54(1), 1-28
33. 佐藤光子, 高齢者の生活習慣と体力—シルバー人材センター会員を対象に—, 大阪教育大学, 40(2), 229-240
34. 龍田恵喜二, 働く高齢者が創り出す効果—シルバー人材センターの場合—, 帝京法学, 24(1), 67-74
35. 瀧敦弘 ほか, 高齢者就業の現状と問題点—広島市シルバー人材センターのアンケート調査より—, 地域経済研究, 19, 77-85
36. 高橋正明 ほか, 高齢者のトマト収穫作業とキク摘芽作業での作業能率・負担調査, 東北農業研究, 63, 143-144
37. 藤原佳典, 新開省二, 天野秀紀 ほか, 自立高齢者における老研式活動能力指標得点の変動—生活機能の個別評価に向けた検討—, 日本公衆衛生雑誌, 50(4), 360-367, 2003
38. 古谷野亘, 地域老人の生活機能—老研式活動能力指標による測定値の分布—, 日本公衆衛生雑誌, 40(6), 468-474, 1993
39. 鈴木春男, 高齢ドライバー事故の実態と対策, 予防時報, 228, 14-19, 2007.
40. 大友賢二, 項目応答理論—TOEFL・TOEIC等の仕組み—, 電子情報通信学雑誌, 92(12), 1008-1012, 2009